2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　テラテクノロジー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　483A　　ＵＲＬ　https://www.teratech.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）宮本　一成
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）平沼　雄介　　ＴＥＬ　03（5979）7173

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,366	2.5	186	△28.6	199	△27.9	140	△29.6
2026年３月期中間期	2,309	－	261	－	276	－	198	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　140百万円（△29.6%）　2026年３月期中間期　198百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	84.49	79.50
2026年３月期中間期	122.05	－

（注）１．2025年３月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,574	2,780	77.8
2026年３月期	3,604	2,753	76.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,780百万円　2026年３月期　2,753百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	89.00	89.00
2027年３月期	－	45.00			
2027年３月期（予想）			－	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,976	4.8	577	3.9	590	4.4	415	0.6	250.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.９「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,801,000株	2026年３月期	1,801,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	112,200株	2026年３月期	171,000株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,658,269株	2026年３月期中間期	1,630,000株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.３「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。また当社Webサイトにて同日掲載しております。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月19日（木）に株式会社SBI証券のウェブサイトで個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催する予定です。

※株式会社SBI証券のウェブサイト(オンライン会社説明会)上に掲載した当社主催のオンライン会社説明会であり、同社が有価証券の売買その他取引等を誘引する、又は投資勧誘、個別銘柄の推奨等を目的とするものではありません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の上昇等による下押し要因がみられたものの、世界的なＡＩ関連需要の拡大や緩和的な金融環境等に支えられ、緩やかな成長を続けております。企業収益は高水準で推移しており、業況感は一段と良好な水準となっております。一方で、先行きについては、中東情勢の変化や金融資本市場の変動の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループでは「技術とサービスで社会に貢献する」を経営方針として、企業価値の向上に努めております。社会性の高いシステムの開発で培われた技術力、安定した顧客基盤、継続的な取引サイクル、及び高いプロパー（自社社員）比率による安定的なプロジェクト運営という当社グループの強みを伸ばし、活かすことで、着実な成長の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,366,196千円（前年同期比2.5%増）となりました。また、旺盛な需要を背景とした大型案件獲得に向けた先行的な取り組みの継続と新入社員増加に伴う研修期間の人件費増等の一過性の費用先行に加え、公共分野の大型案件で想定より工数が増大したこと等により、営業利益186,590千円（同28.6%減）、経常利益199,170千円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益140,107千円（同29.6%減）となりました。

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントでありますが、分野別の状況は以下のとおりです。

① 公共分野

公共分野では、大手ＩＴベンダーからの受託開発を中心に、官公庁向けのシステムや公共インフラ関連のシステムの開発を行っております。当中間連結会計期間は次期大規模案件の受注に向けた作業を進めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の公共分野の売上高は290,879千円（前年同期比14.7%減）となりました。

② 通信分野

通信分野では、大手通信キャリアが提供する独自の機能や新サービスの開発を、通信キャリアもしくは大手ＩＴベンダーから受託しております。当中間連結会計期間は大手ＩＴベンダー経由の取引が保守案件への投資縮小等により減少傾向となったものの、顧客の内製化に伴う通信キャリアとの直接取引が引き続き拡大いたしました。この結果、当中間連結会計期間の通信分野の売上高は388,871千円（前年同期比26.8%増）となりました。

③ 情報サービス分野

情報サービス分野では、クラウドサービス事業者が提供するインフラ基盤の構築やシステム移行、大手出版社の記事レイアウトシステム、大手プロバイダの契約・請求管理システム等の開発を継続的に受託しているほか、近年のＤＸ化の加速を背景とする大手企業の投資案件を中心に受託範囲を拡大しております。当中間連結会計期間は大手顧客向け案件の一部が前連結会計年度で終了し、他分野へのシフトを進めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の情報サービス分野の売上高は773,337千円（前年同期比12.1%減）となりました。

④ 金融分野

金融分野では、銀行や証券会社のクラウドを活用したシステムの運用・保守、複数の業務を連携させるシステムの環境構築、銀行サーバへのアクセス制限を強化する仕組みの設計等、バックオフィスシステムの保守を中心に受託しております。当中間連結会計期間は既存案件の体制拡大に加え、前連結会計年度より開始した決済サービス案件が順調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の金融分野の売上高は383,040千円（前年同期比42.2%増）となりました。

⑤ 製造その他分野

製造その他分野では、ＩｏＴの技術を使用し、産業機器や車載装備等に組み込まれるソフトウエアやアプリケーションの開発を行っております。当中間連結会計期間は既存案件の体制拡大に加え、前連結会計年度より開始した製造メーカー向け案件等が順調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の製造その他分野の売上高は530,068千円（前年同期比3.6%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,199,246千円となり、前連結会計年度末に比べ26,451千円減少いたしました。これは主に売掛金の回収等により売掛金が108,593千円減少した一方、現金及び預金が47,560千円増加、案件の完了タイミングにより契約資産が20,804千円増加したことによるものであります。固定資産は375,687千円となり、前連結会計年度末に比べ2,967千円減少いたしました。これは主に減価償却等により有形固定資産が7,129千円減少した一方、保険積立金の増加により投資その他の資産が4,451千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,574,933千円となり、前連結会計年度末に比べ29,419千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は747,883千円となり、前連結会計年度末に比べ60,219千円減少いたしました。これは主に買掛金が12,810千円減少、法人税の支払により未払法人税等が26,041千円減少したことによるものであります。固定負債は47,043千円となり、前連結会計年度末に比べ4,230千円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2,820千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、794,926千円となり、前連結会計年度末に比べ55,988千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,780,006千円となり、前連結会計年度末に比べ26,568千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4,962千円減少した一方、新株予約権の行使により資本剰余金が30,232千円増加したことによるものであります。利益剰余金の減少は親会社株主に帰属する中間純利益により140,107千円増加した一方、剰余金の配当により145,070千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.8%（前連結会計年度末は76.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512,565千円増加し、2,422,811千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は166,557千円(前年同期は212,856千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益199,170千円の計上、資金の増加として売上債権及び契約資産の減少額87,789千円等があった一方で、資金の減少として法人税等の支払額85,104千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は459,837千円(前年同期は14,229千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入498,426千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は113,829千円(前年同期は116,120千円の使用)となりました。これは主に、資金の増加として新株予約権の行使による自己株式の処分による収入31,531千円があった一方で、資金の減少として配当金の支払額145,055千円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績は計画を下回って推移しておりますが、最終顧客直接契約比率の拡大等の各種施策や大規模案件の受注を通じて通期計画の達成を目指してまいります。現時点では、2026年５月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,250	2,492,811
売掛金	655,368	546,774
契約資産	102,986	123,790
仕掛品	588	704
その他	23,292	36,737
貸倒引当金	△1,788	△1,571
流動資産合計	3,225,698	3,199,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,001	18,432
工具、器具及び備品（純額）	26,351	19,505
リース資産（純額）	348	1,634
有形固定資産合計	46,701	39,572
無形固定資産		
ソフトウエア	416	126
その他	903	903
無形固定資産合計	1,320	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	16,500	16,500
敷金及び保証金	69,240	69,240
保険積立金	112,300	116,752
繰延税金資産	132,592	132,592
投資その他の資産合計	330,633	335,085
固定資産合計	378,655	375,687
資産合計	3,604,353	3,574,933

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,583	78,772
リース債務	460	475
未払金及び未払費用	256,939	252,068
未払法人税等	83,185	57,144
契約負債	7,026	6,931
賞与引当金	261,458	274,860
受注損失引当金	－	110
その他	107,449	77,520
流動負債合計	808,102	747,883
固定負債		
リース債務	－	1,410
退職給付に係る負債	42,812	45,633
固定負債合計	42,812	47,043
負債合計	850,915	794,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	－	30,232
利益剰余金	2,737,213	2,732,251
自己株式	△3,775	△2,477
株主資本合計	2,753,437	2,780,006
純資産合計	2,753,437	2,780,006
負債純資産合計	3,604,353	3,574,933

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,309,018	2,366,196
売上原価	1,722,367	1,825,156
売上総利益	586,650	541,039
販売費及び一般管理費	325,214	354,449
営業利益	261,436	186,590
営業外収益		
受取利息	1,723	5,714
受取配当金	6,487	6,298
助成金収入	－	43
保険解約益	4,383	－
その他	2,577	540
営業外収益合計	15,172	12,595
営業外費用		
支払利息	16	4
その他	197	11
営業外費用合計	214	15
経常利益	276,394	199,170
税金等調整前中間純利益	276,394	199,170
法人税等	77,449	59,063
中間純利益	198,944	140,107
親会社株主に帰属する中間純利益	198,944	140,107

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	198,944	140,107
中間包括利益	198,944	140,107
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	198,944	140,107
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	276,394	199,170
減価償却費	9,187	9,528
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△175	△217
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,091	13,401
受注損失引当金の増減額（△は減少）	974	110
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△477	2,820
受取利息及び受取配当金	△8,210	△12,012
支払利息	16	4
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	65,038	87,789
棚卸資産の増減額（△は増加）	284	△115
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,144	△12,810
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△7,426	△4,871
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,427	△22,236
その他	△10,389	△19,233
小計	301,736	241,328
利息及び配当金の受取額	8,167	10,337
利息の支払額	△16	△4
法人税等の支払額	△97,031	△85,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,856	166,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,710	△535
保険積立金の解約による収入	10,491	－
保険積立金の積立による支出	△4,961	△4,725
定期預金の払戻による収入	－	498,426
定期預金の預入による支出	△18,050	△33,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,229	459,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,352	－
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	－	31,531
リース債務の返済による支出	△298	△305
配当金の支払額	△112,470	△145,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,120	△113,829
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	82,506	512,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,217	1,910,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,787,724	2,422,811

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、資本剰余金（自己株式処分差益）が30,232千円増加、自己株式が1,298千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が30,232千円、自己株式が2,477千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。